町議会だより

おおなん

No.99
2026・10・15
(R8)



稲刈り頑張ったよ！

「星ヶ丘」の協力で米作りプロジェクト

高原小学校5・6年生

9月定例会特集

今月の注目！

令和7年度決算を承認 (2)
修正動議を可決 (6)

■発行／邑南町議会　〒696-0192　島根県邑智郡邑南町矢上6000　TEL0855-95-1113 ■編集／議会広報公聴常任委員会　■印刷／柏村印刷

財政再建の道筋はついたのか

令和7年度
決算審査

9月定例会を9月2日から15日までの間で開催し、令和7年度決算を認定しました。決算認定以外の議案は「議案のゆくえ」（7ページ）を参照ください。

決算は、一般会計、特別会計ともすべて黒字となりました。また、公営企業である下水道事業は3125万円の純利益を計上しましたが、水道事業は4061万円の純損失でした。

決算特別委員会に付託

令和7年度の決算審査は、昨年に続き特別委員会を設置し、審査を行いました。

議長及び監査委員を除く議員10名で委員会を構成し、互選により委員長に平野一成委員、副委員長に石國佳壽子委員が就任しました。

付託を受けた7件の審査は、9月3日、4日、7日の3日間で行い、70項目を超える活発な質疑を行いました。

審査では森田財務課長から、財政再建に向けたこれまでの取組みと、その成果について、「財政再建につなげる取組みとして、公共施設の解体を実施し、管理運営の改革、交付税の増額や予算執行の工夫もあり、財政調整基金を取り崩さずに決算ができたことは成果である」と説明がありました。

質疑終了後、委員間討議を行い、決算認定に当たり委員会として付す意見をまとめた後、討論・採決を行いました。

「一般会計」と「国民健康保険特別会計」には一部反対がありましたが、その他は全員賛成で認定すべきものとしました。

邑南町の財布の中身は？
財政指標等のようす

（単位：万円）

年度区分		令和６年度	令和７年度	対前年度増減率
標準財政規模		70億3034	71億7207	2.0%
経常収支比率		93.5%	96.6%	3.1P
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	12.4%	11.9%	△0.5P
	（単年度）	12.1%	11.4%	△0.7P
	将来負担比率	95.0%	99.7%	4.7P
職員数		212人	213人	1人
人件費		18億7644	20億1702	7.5%
人件費比率		11.2%	13.7%	2.5P
物件費		14億4231	16億4151	13.8%
普通建設事業費		49億5450	26億8953	△45.7%

決算特別委員会審査報告書に付記された委員会意見は、次の通りです。

①当初予算だけでなく、補正で追加・削除された予算の状況も含め、執行状況を示すこと。

②行政評価に当たっては、事業量や利用件数に対する執行率等の実績を示すだけでなく、事業本来の目的に対して、計画した事業がどの程度実施され、どのような成果や行政効果が得られたのかを検証し、次年度以降の事業実施及び予算編成に反映すること。また、執行率が低い事業は、理由を明らかにして必要性や予算規模の妥当性を精査すること。

③指定管理について、設置目的や指定管理者に求める役割が果たされているかを検証し、必要に応じて指導を行うこと。

④決算審査に基づいて、令和9年度予算編成に十分配慮すること。

令和7年度事業のここを聞いた！

決算審査では、全課にわたり約70項目の質疑を行いました。主なものを紹介します。

【保健課】

（問）元気館トレーニング機器の今後の更新は。

（答）委託事業者と相談しながら更新計画を立て、実施している。

【学びのまち推進課】

（問）矢上高校の志願者数減少をどう捉えているか。

（答）町として危機感を持っている。高校振興業務を地域みらい課から教育委員会へ移管し、情報共有を進めている。

（問）教育支援センターを町外から利用する場合、利用料は徴収しているか。

（答）利用料は徴収していない。県の交付金を活用し、指導員の人件費や運営経費の一部を補填している。

（問）石見中学校の教科センター方式導入の検証は。

（答）本格的な検証には至っていない。今後、教職員とも意見交換しながら検証を進める。

（問）食の学校の利用状況と「使用料及び賃借料」の内容は。

（答）ガス設備を設置し、地元団体が月1回以上利用している。使用料及び賃借料はＡＥＤ利用料、委託料は消防設備点検の経費である。

【地域みらい課】

（問）住宅相談センターが扱う空き家バンクの成果は。

（答）登録数は増えている。宅建業者が確認した上で登録し、登録できない物件は資産経営課と連携する。

【産業支援課】

（問）ふれあい公園の清掃委託先と安全管理は。

（答）トイレ清掃は「さつきの園」へ委託。公園は町が直営で管理し、定期的な見回りと月1回の遊具点検を行っている。施設の劣化もあり、公園全体が十分利用できる状態ではない。

（問）農福連携事業の予算規模が小さくなっていないか。今後どう取り組むのか。

（答）農業、福祉双方に人手不足があり、調整が進みにくい。農福連携を農業の総合的な事業に組み込み、人材不足の課題と併せて取り組む必要がある。

（問）香木の森公園「香夢里」は、なぜ再開できなかったのか。

（答）人材を確保できず運営ができなかった。町は早期再開を求めてきた。自主事業で指定管理料の対象ではないが、当初の提案内容の履行について確認する。

【建設課】

（問）道路新設改良事業で大幅な減額補正がある。実施可能性や財源見込みを踏まえた予算編成が必要では。

（答）国・県の情報を踏まえて予算を組むため、最終的な配分と合わない場合がある。今後検討する。

【総務課】

（問）災害備蓄品の備蓄状況は。

（答）簡易トイレや段ボールベッドは、計画の約50％を整備している。

（問）防犯灯、防犯カメラの設置状況は。

（答）防犯灯は10か所に設置し、蛍光灯からＬＥＤへの更新も進めている。防犯カメラは、地域で管理できるのであれば検討する必要がある。

（問）個別避難計画作成の予算執行率が低い要因は。

（答）高齢化率の高い地域では、避難時に支援する人を設定することが難しい。

【町民課】

（問）脱炭素先行地域づくり事業は当初の目的を達成できるのか。現在の状況は。

（答）目的は町内のＣＯ２排出削減と、事業を通じた地域内の経済循環である。当初から現在までの経過が分かる資料を作成し説明する。



決算審査の傍聴に来た矢上高校生



監査報告を行う迫田代表監査委員

限られた財源の中で 行政サービスや事業の最適化を

迫田代表監査委員の決算審査報告

令和７年度は「住民サービスを維持し人口減少に対応した持続可能な町へ変革し、次世代に引き継ぐ」をテーマとして、財政再建の道筋をつけることを目的とした重点項目の設定によって編成され、多くの事業が展開されました。大型事業が終了し、歳入・歳出とも前年度と比べて減少する中、一般会計、各特別会計とも実質収支は黒字を計上していますが、依存財源の割合が高い本町としては、厳しい財政状況を再認識する必要があります。

今後も財政健全化比率等の財政指標の動きを注視しながら、適正な起債発行や「事務事業の見直し」、「公共施設の適正管理」、「行政コストの削減」等の財政再建に向けた取り組みの実行により、健全な財政運営が望まれます。

また、公営企業会計である水道事業会計については、当期純損失の計上、下水道事業会計については、当期純利益を計上していますが、今後、人口減少や老朽化した施設の更新等で営業利益の増加は見込めず、財務状況が悪化することが予想されることから、適切な経営戦略に基づいて、持続可能な水道・下水道サービスの維持が求められます。

最後に、本町はいち早く内部統制を導入し、運用されています。内部統制は町の財政に与える影響も大きいことから、その着実な実行により、財政の透明性と健全性がさらに高まることが期待されます。

令和７年度会計別決算収支

（単位：万円）

会計名		決算額 収入	支出	差引
普通会計	一般会計	143億9251	140億7535	3億1716
	電気通信	6億7164	6億4367	2797
	小計	150億6414	147億1902	3億4512
公営事業会計	国民健康保険	12億 6738	12億5664	1074
	直営診療所	1億4138	1億3500	639
	後期高齢者	4億4519	4億4121	398
	小計	18億5395	18億3284	2111
総合計		169億1810	165億5186	3億6623
６年度		190億9585	185億8565	5億1020
５年度		191億3363	184億7933	6億5430
４年度		170億1446	165億9273	4億2173
３年度		166億5992	163億6088	2億9904
２年度		174億5258	171億7798	2億7484

令和７年度水道・下水道事業会計決算収支

（単位：万円）

水道事業	収入	支出	差引
収益的収入・支出	3億7314	3億9973	△2659
資本的収入・支出	3億7500	5億6017	△1億8517

下水道事業	収入	支出	差引
収益的収入・支出	7億6953	7億3248	3705
資本的収入・支出	4億6270	6億5286	△1億9016

注）表の金額は万円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。千円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

邑南町の貯金は？　積立基金のようす

（単位：万円）

基金名		６年度末現在高	決算年度中増減額		７年度末現在高
			積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	11億7923	2億1453	0	13億9375
	減債基金	20億2763	2408	2億2488	18億2684
	まちづくり推進基金	1598	3	951	650
	地域振興基金	15億6488	0	4752	15億1736
	その他特定目的基金	6億6732	2億1375	2億 693	6億7414
	合計	54億5504	4億5238	4億8883	54億1859
特別会計	国民健康保険事業基金	8056	1009	2456	6608
	電気通信事業基金	1億9086	3955	1403	2億1638
	合計	2億7142	4964	3860	2億8246
総合計		57億2646	5億 202	5億2743	57億 105

邑南町の借金は？　地方債のようす

（単位：万円）

会計名		６年度末現在高	決算年度中増減額		７年度末現在高
			発行額	償還額	
一般会計		170億8653	19億1900	14億5843	175億4710
特別会計	直営診療所	1 億6290	0	2234	1億4056
	電気通信事業	8億6090	2億3370	1647	10億7813
合計		181億1033	21億5270	14億9724	187億6579

国や県からの歳入財源の推移（一般会計）

（単位：万円）

項目	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
地方交付税	59億7932	58億7856	59億2266	62億5339	62億4152	62億6966	62億6553	63億 879
国庫支出金	8億5716	8億3450	24億5458	15億2881	14億1899	18億　63	21億1828	16億8579
県支出金	9億1649	10億2494	10億3522	10億6801	14億8934	10億7504	14億9102	11億3637

修正案を可決

議案第72号「令和8年度邑南町一般会計補正予算第3号」に対し修正動議が提出され、賛成多数で可決しました。

発議者は石國佳壽子議員、日高八重美議員、鍵本亜紀議員の3名です。

この修正案は、本定例会で提出された債務負担行為に対しての修正案で、その内容は「保育所閉所に伴う転園支度金支給事業」「保育所不在地区通所費等助成事業」です。

発議者の一人石國佳壽子議員が修正案の趣旨説明を行いました。その後、原案と修正案共に反対の討論、原案に賛成の討論、修正案に賛成の討論が行われました。

採決の結果、原案に賛成の議員5名、修正案に賛成の議員6名で修正案を可決しました。

趣旨説明

石國佳壽子　議員



支援の必要性は否定しないものの、3保育所の閉所に対し保護者や地域からも十分な理解や納得に至っていない声がある中、債務負担行為の設定への疑義がある。

今後、転所手続きが進んでいく中で、必要な支援の内容を具体的に提案し議会で審議する必要性を訴える。

原案に賛成の討論

宮田博　議員



11月に始まる保育所への入所手続きに間に合うよう、具体的な支援策を事前に提示し、不安や負担の解消に努めることは行政の義務である。



起立採決で賛意を示す議員

修正案に賛成の討論

鍵本亜紀　議員



保育所閉所は地域や保護者との合意形成が不十分なままである。今は支援策の予算確保よりも、まずは十分な話し合いが必要だ。町民の声を尊重すべきだ。

債務負担行為

自治体が翌年度以降にわたる支出義務を負う際に、予め議会の議決を経て、複数年度にわたる事業を計画的かつ安定的に執行するための仕組みです。

意見書

持続可能な米生産への支援強化を求める意見書

提出者　**山中康樹　議員**

近年の物価上昇により、米の生産コストが大きく増加する中、昨年と比較して米価は急落した。

農業経営は一層深刻な状況となり、離農や耕作放棄地の増加を招き、将来にわたる食料供給を揺るがす問題である。

また、市場に放出された政府備蓄米は、本来の役割を十分に果たせるよう、速やかに適正な備蓄水準を回復しなければならない。

その実施に当たっては、生産者の再生産の確保につながる仕組みとすることが重要である。

国は、次の事項について強力に取り組むよう求める。

（1）政府備蓄米の適正な備蓄水準への買戻しを早急に実施し、その時期及び規模について明確な見通しを示すこと。

（2）米の需給見通しと民間在庫の状況を、継続的に検証し、価格の急落を招かないよう、機動的な需給調整を行うこと。

（3）生産資材、農業機械及び燃油等の価格高騰に対する支援を充実し、生産コストの上昇を農業者だけに負担をさせないこと。

（4）農業者が再生産可能な所得を確保できるよう、経営安定対策及び所得確保対策を拡充すること。

（5）米生産が継続され、農地及び集落機能が維持されるよう担い手確保、農地保全及び生産基盤整備への支援を強く強化すること。

以上の意見書を全議員の賛成で提出しました。

7月臨時会 9月定例会 議案のゆくえ

7月臨時会を7月17日に開催し、町長提出議案1議案を審議し、全員賛成で可決しました。

「一般会計補正予算第2号」は、生産資材等の高騰に対し農業者に生産継続支援金の給付費951万9000円と、農林水産物集出荷貯蔵施設の空調改修費742万5000円を追加するものです。

9月定例会の決算認定以外の議案の主なものを紹介します。

「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正」「消防団員等公務災害補償条例の一部改正」は、特殊勤務手当や葬祭補償の額を国の定めに応じて増額するものです。

「町営住宅管理条例の一部改正」「教職員住宅管理条例の一部改正」「グラウンド等施設条例の一部改正」は、それぞれ施設の追加・削除をするものです。

「特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正」は、町長及び副町長の給与を10月から12月まで減額するものです。

「一般会計補正予算第3号」及び**「修正動議」**は、6ページを参照ください。

債務負担行為以外は、決算に伴う繰越金の増額、地方交付税の確定による増額と、それによる財政調整基金繰り入れの減額、減債基金の増額などです。

「一般会計補正予算第4号」は、堆肥利用拡大や、ハーブ米生産に対する支援を529万6000円追加するものです。

「特別会計補正予算」は決算に伴う繰越金の増額が主です。

三階席

今年は9月中旬から雨降りの日が多くて、稲刈りには適さない日が多くなっており、農家の方は困ったことと思います▼それでも、私たちの地方はまだ良い方で、千葉豪雨等の雨の多い地域では今年の稲の収穫が皆無のところもあります▼台風25号はどの程度の影響が出るのでしょうか。厳重に警戒していただきたいと思います▼さて、米価は昨年の高騰から一転下落となり、生産者は落胆の思いで一杯です▼全国的には、今後は生産者の中には米生産をあきらめる方もあるのではないかと心配しています▼もう少し安心して米の生産ができるように条件の改革をしてもらいたいと思います▼生産者が笑顔で米生産をしてゆけるように心から念願いたします。

瀧田　均

９月定例会　全員賛成にならなかった議案　○=賛成、●=反対、－=除斥、欠=欠席

区分	議案の内容	石國	奈須	鍵本	野田	日高	瀧田	平野	宮田	中村	辰田	山中	結果
決算認定	令和７年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	令和７年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	認定
予算補正	令和８年度一般会計補正予算第３号に対する修正動議	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	○	可決

令和８年度９月補正後

	当初予算の額	６月補正後の額	７月補正額	９月補正額	９月補正後の額
一般会計	135億5800万円	135億5693万円	1694万円	1億3549万円	137億936万円
国民健康保険	12億8900万円	13億2135万円	－	1085万円	13億3220万円
直営診療所	1億3730万円	1億3826万円	－	－	1億3826万円
後期高齢者医療	4億5100万円	4億5100万円	－	633万円	4億5733万円
電気通信	3億9400万円	3億9400万円	－	△94万円	3億9306万円
特別会計合計	22億7130万円	23億 461万円	1694万円	1623万円	23億2084万円
総合計	158億2930万円	158億6154万円	1694万円	1億5172万円	160億3020万円

令和８年度下水道事業会計９月補正後

		当初予算の額	９月補正額	９月補正後の額
収益的収支	収入	7億6655万円	－	7億6655万円
収益的収支	支出	7億6655万円	－	7億6655万円
資本的収支	収入	4億 84万円	△1201万円	3億8883万円
資本的収支	支出	6億 190万円	△1201万円	5億8989万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。
※水道事業会計には補正はありません。

いっぱん質問

質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	日高八重美	(1) 国民健康保険料の統一化　(2) 保育所の役割 (3) 米農家への支援	10
2	野田　佳文	(1) 久喜銀山の活用 (2) 地域経済活性化	11
3	辰田　直久	(1) 持続可能な町のために (2) 事業の優先順位	12
4	山中　康樹	(1) 保育所閉所　町の対処は	13
5	鍵本　亜紀	(1) 町が掲げる条例や計画と現町政との整合性	14
6	中村　昌史	(1) 学校再編で考慮すべきこと	15

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

ガッテン!! 一般質問

今年度の一般質問は、３月議会以来行っておらず、９月議会での質問項目も決め、準備を進めていましたが、決算審査報告や、諸事情で通告を取りやめました▼６月のガッテンで、質問の内容や仕方などについての投稿がありましたが、私も大いに同感です▼一般質問には、自己主張型、課題・責任追求型、政策提案型、行政監視型、住民要望反映型などの種類があると言われています▼自身はこれまで、一般質問は、議会における議員活動の根幹をなすものであると自覚し、毎回冒頭では「議会の使命と議員の職責」を果たすために質問と提言を行ってきたつもりですが、今議会の質問でも、前段で触れた質問の種類と、議員各位の個性を強く感じながら拝聴しました。

宮田博　記

国保料県内統一の影響は

日本共産党 ひだかやえみ 日高八重美 議員



町長 財政安定化でリスクは軽減

日高八重美議員
　国保料水準の県内統一化が進められている。島根県では、準備段階であるが、被保険者は減少していても一人当たりの医療費は増加傾向にある。また、高額な医療費が発生した際には町村ごとの保険料に大きな影響を与える可能性がある。都道府県単位にすることにより、財政の安定化を図ることができるとしている。社会保障としての公的な責任を助け合いに転嫁していないか。
　国保加入者の多くが年金生活者で、所得は低いのに保険料は公的医療保険で最も高いという問題がある。
　これまで市町村が財政運営を担ってきたが、都道府県が主体となると保険料はどうなるのか。邑南町への影響は。

秋田町民課長
　医療費が平準化されることにより、保険料の変動が抑制でき国保財政の安定化に繋がる。邑南町の保険料は低い水準にあるが、統一化されると高くなると想定され、町の将来的な影響は不透明である。



刈り終えた田んぼ、来年もがんばろう

問 米生産者へ支援を

日高議員
　県が国保財政を管理することで医療費総額を制限し受診抑制に繋がらないか。

大屋町長
　医療費への懸念については確認する。
　県内統一化についてはリスク管理上負担が軽減されるので賛成である。

日高議員
　26年産米の概算金が昨年に比べて大幅な下落になった。米価の暴落とともに、肥料代や燃料費の高騰で生産コストが上昇し大きな赤字になっている。再生産できるゆとりもなく、このままでは離農者が増えるのではないかと危惧する。直接、農家の声を聴き必要な支援を考えるべきではないのか。

答 支援と米価対策を考える

大屋町長
　肥料分の補助を実施している。今後の対応としては、しっかりした土づくりや、暑さ対策のための技術支援に対する補助を考えている。若い新規就農者もいるので支援していく。

日高議員
　農業者のみなさんと直接対話をして、支援策を考えていただきたい。

その他の質問

日高議員は保育所の役割は、居住する地域に保育所があるからこそ子どもの保育の権利や、保護者の働く権利が保障されるのではないかと質しました。

野田佳文（のだよしふみ）議員

2027年の好機を活かせ



課長 知名度向上と活性化に努める

野田佳文議員
2027年は石見銀山遺跡の世界遺産登録20周年の節目である。邑南町観光協会には久喜銀山遺跡への問い合わせが増え、邑南町の知名度向上、誘客につながる好機である。現在の久喜銀山遺跡の整備状況と今後の見通しは。

田村学びのまち推進課長
保存活用計画に基づき、令和7年、8年度で整備基本計画の策定を進め、9年度以降は基本設計を実施する。

野田議員
2027年をどう位置づけ、久喜銀山遺跡への誘客や邑南町の知名度向上に取り組むのか。

田村学びのまち推進課長
久喜銀山遺跡を守り伝えてきた地域の取組みを史跡の価値とともに全国へ発信することは重要であり、関係機関と緊密に連携し、知名度向上と活性化に努める。

小笠原産業支援課長
好機と捉え、観光協会と連携しながら誘客や知名度向上、地域経済の活性化につなげる。

野田議員
見学環境の課題とパンフレットやSNS、動画を活用した誘客への取組みは。

田村学びのまち推進課長
安全対策など短期的な見学環境の改善は優先すべきところがある。保存修理などは整備基本計画の中で推進する。

小笠原産業支援課長
関係団体、観光協会等と連携しながら情報発信に取組み、町内周遊などによる滞在時間の延長、地域消費につなげる。



活用が期待される「からみ原」

問 各地区への誘客は

野田議員
パンフレットが不足する可能性がある。増刷について検討する考えは。

田村学びのまち推進課長
現在のパンフレットは地元団体が作成している。不足が生じた場合は、予算の範囲内での協力を検討する。

野田議員
地域経済の活性化とは、町としてどのような状態をめざし、実現に向けた施策は。

答 関係者と連携し進める

小笠原産業支援課長
地域資源を生かし、町内の事業者が持続的に事業を行い、町内で人や消費が循環し、地域全体の活力が維持向上していく状態をめざす。周遊や消費につなげるため、関係者等と連携を深め、具体的な取組みの検討を進めている。

野田議員
道の駅を町内周遊の拠点として、各地区への誘客や地域での消費拡大、滞在時間の延長をどのように構築するのか。

小笠原産業支援課長
観光協会等関係者と連携しながら検討を進め、各地区への周遊、滞在時間の延長と地域での消費の拡大につなげる。

持続可能な町のために

辰田直久（たつたなおひさ）議員



町長 地域ごとの特徴を生かす

辰田直久議員
交流（関係）人口拡大に向け、産業振興における町内外の企業団体との協働を図り、町の情報発信を強化するべきだ。また、公益性のある行事に対し町として支援を行いさまざまな交流促進を図れないか。

小笠原産業支援課長
商工会や観光協会などの事業者団体とも連携を行い、民間企業が持つノウハウやネットワークを活用して企業版ふるさと納税にも繋げている。行事は町の消費拡大や情報発信、移住定住への効果などを判断しながら補助事業等の対象としたい。

辰田議員
総花的でなく、町内12地区の特色や環境を生かし、各々に重点的な対応を施して定住者の選択にも繋がるような施策も必要だ。

大屋町長
町面積の広さを負担と捉えず、地域ごとに産業、文化伝統、教育、住環境などメリットのある特徴をＵＩターンへの提案と町づくりに繋げたい。

辰田議員
最近のＵＩターン者や外国人の動向と状況は。
また、特に交流人口の多い広島方面を中心に、矢上高校卒業生や町出身の事業経営者などとの協力を深め、町民全体で人口確保や移住定住を町外に勧められるような取り組みができないか。

田村地域みらい課長
ＵＩターン者は年ごとに増減しているが、外国人は増加傾向にある。そして、ＵＩターン者数の変動を踏まえ、官民共同で住宅確保を中心とした相談体制の充実を図るとともに、増加している外国人住民にも雇用主と連携して住みやすい住環境に努めている。
また、矢上高校卒業生との繋がりを維持する人材管理、関係人口としてのネットワークづくりのために国県や定住財団とも定住に繋がる各種の登録制度の拡大を図っている。

問 安全対策等の優先順位は

辰田議員
町道で事故が多発する場所の安全対策や管理はどのような基準で進められているか。
また、教育委員会の事業は、発注から執行まで時間がかかる事例が多いが、それらの対応経過と優先順位の考えは。

答 危険性や緊急度で対応

小笠原建設課長
小規模な事例には応急措置で早急に対応しているが、大規模になれば通学路線、幹線道路などで危険性が高い箇所を優先して対応している。

原学びのまち総務課長
施設の公共性、災害時の避難所等の役割も考慮して、規模や緊急度を明確に順位をつけて事業化している。しかし、予算も限定されており説明不足もある点は反省している。



重大事故が多発している町道交差点（中野）

山中康樹（やまなかやすき）議員　小規模保育で保育所を残せ



町長　残す考えはない

山中康樹議員
　児童数が減少する中、20人以上を原則とする認可保育所だけでなく、町が認可する地域型保育事業や小規模保育など、地域の実情に応じた制度を活用し、保育所を残す方法を検討すべきではないか。

岩井医療福祉政策課長
　児童数が20人を下回る保育所について、小規模保育事業への移行は町と運営法人で以前から検討してきた。しかし、小規模保育事業は原則0歳から2歳児が対象で、保育士の配置基準も通常の認可保育所と大きく変わらない。11時間の開所に対応するには、交代勤務を含め1日最低4人の保育士に加え、研修や休暇の代替要員なども必要となる。現在の保育士不足に対する抜本的な解決策にはならないと判断した。

山中議員
　県内では地域の実情に応じ、小規模保育や地域型保育など多様な制度が活用されている。人口が減少する地域で現在の認可保育所方式だけを続ければ、周辺地域から保育所がなくなってしまう。邑南町でも地域に保育所を残す方法をさらに研究すべきではないか。

大屋町長
　小規模保育に移行しても、配置基準があるため必要な保育士数が大きく変わるわけではない。延長保育や土曜保育、幼児教育としての役割なども考える必要がある。20人未満の保育所は今後増える可能性があるが、あえて小規模保育として残していくことは難しく、そういう考えはない。

山中議員
　県から、地元保護者会や自治会との話し合いの場を設けるよう町へ連絡があったと聞く。保護者や地域との話し合いは十分とは言えない。改めて話し合う考えはないか。

岩井医療福祉政策課長
　県の子ども・子育て支援課長から電話があり、話し合いの場を設けてもらいたいとの話を聞いた。内部で共有し検討したが、場を開く判断には至らなかった。

大屋町長
　町として改めて説明会を予定してはいないが、拒絶しているわけではない。地域、自治会、保護者から説明を求められれば応じていく。



アットホームな保育所

その他の質問

山中議員は、小規模民間保育所運営補助金の財源、県内の分園状況、閉所決定までの庁内協議、児童福祉審議会への諮問、閉所後の通所・転所支援について質問しました。

町の理念に沿った町政を

鍵本亜紀（かぎもとあき）議員



町長 できることをやっている

鍵本亜紀議員
阿須那、市木、日貫の保育所の閉所を決め、転所する保護者や、保育所が無い地域から通う方向けの助成金を担保するための、債務負担行為が補正予算に提案されている。
当事者抜きで閉所を決定した反省から、保護者にどういう支援が必要なのかとの声を聞いたか。

岩井医療福祉政策課長
保護者会からの要望を聞いている。

鍵本議員
該当3地域の保護者からの要望か。

岩井医療福祉政策課長
一部の保護者からだ。

鍵本議員
閉所に反対している方の意見は聞いていない。当該地域では少子化に危機感を感じ、主体的に保育所存続のために、あらゆる対策をされ結果も出されている。それこそが、総合振興計画にある理想の姿だ。地域保護者抜きで閉所を決めたこと自体が、まちづくり基本条例や町民憲章、第三次総合振興計画に相反する。
法人経営が無理ならば、保育事業は町の責任なのだから、町営に戻すだけではないか。
来年度に助成金を出す後ろ盾としての債務負担行為は、町民を金で釣るようなやり方だ。

大屋町長
保護者の方の気持ちに沿った支援をするために、今回の助成の提案をしている。保護者の気持ちも汲み取った上で、議会の承認を経て保護者に示すために、今のタイミングになった。

鍵本議員
地域保護者抜きで閉所を決定したことで、厳しい声を聞き反省もされていたが、また同じことを繰り返している。理念にも相反する内容に不信感が募る。

大屋町長
できるだけ話合いの場に出ているし、保護者みんなの声を聞くのは無理だが、手続きを尊重しながらやってきたので理解して欲しい。

鍵本議員
閉所は決定したことなのか。

白須副町長
法人の閉所の決定を尊重する。

その他の質問

鍵本議員はその他に、第三次総合振興計画にある「地域とつながり挑戦を育む町」の挑戦について、どういう支援をするか質問し、子どもから大人までそれぞれの挑戦を後押しすると答弁がありました。



残してほしい自然いっぱいの保育所

中村昌史（なかむらまさふみ）議員　学校再編 考慮すべきことは



町長　教育の多様性や地域との関わり

中村昌史議員
　平成24年にまとめられた「これからの邑南町教育のあり方」は、学校、家庭、地域が共通認識を持ち、ふるさとを愛し、世界でも活躍できる子どもを育てることをめざしてきた。学校再編を議論する今、これまでの邑南教育を検証し、その理念を改めて共有する必要がある。

原学びのまち総務課長
　この答申は本町教育の根幹を成すもので、考え方に大きな変更はない。小規模校で培ってきた一人一人に目が届く、きめ細かな教育は町の大きな財産であり、再編後もそのメリットを損なわない教育を進める。

中村議員
　日貫小学校では、小規模校のメリットを生かした特色ある教育や小規模特認校制度に取り組んできた。これの評価と今後は。

田村学びのまち推進課長
　日貫小学校での取組みのように、邑南町の教育の魅力である地域との繋がりを保つことで、ふるさとへの愛着を育てる仕組みづくりが重要と考えている。

中村議員
　教育支援センター「たけのこ学級」など、子どもの居場所づくりも進めてきた。再編によって学校を同じような規模にするのではなく、小規模校を含め、多様な学びの選択肢を残すことも検討すべきだ。

田村学びのまち推進課長
　教育支援センターやフリースクール・公民館・ICTなどを活用し、学びの選択肢を増やすことが重要である。他地域の先進的な取組みも研究していきたい。

中村議員
　コミュニティ・スクールでは、教員が異動しても学校運営の基本的な考え方が継承されることが重要だ。これまで地域と学校が積み重ねてきたものを共有し、育てたい子ども像を中心に学校運営を議論すべきだ。
　これらの議論を踏まえ、学校再編で考慮すべき点は。

原学びのまち総務課長
　子どもの教育の質の向上、地域発展を常に考え、子どもを中心に据えて、広く町民の皆さんが参加できる丁寧な対話と透明性の高い情報発信を徹底していくことと考えている。

中村議員
　結論を急ぐのではなく、育てたい子ども像、多様な学び、地域とのつながりを考え、学校再編の具体案を地域住民や子どもたちが一緒に企画・検討できる仕組みが必要だ。

大屋町長
　育てたい子ども像は大きく変わっていない。小規模校を否定するものではないが、少子化が進む中、再編の検討は必要である。
　教育の多様性をどう維持するか、地域の方々にどう関わっていただくか、しっかり議論を深めていく。



コミュニティスクールの情報発信

総務教民常任委員会

令和8年7月8日（水）～10（金）に行政視察を行いました。

鳥取県南部町 コミュニティ・スクールを学ぶ

南部町では、学校ごとの「CS委員会」と中学校区の「学校運営協議会」が連携し、地域・保護者・学校が一体となって子どもの成長を支える仕組みづくりを進めています。学校教育・社会教育・家庭教育を連動させ、高校生サークルや青年団へと地域とのつながりを継続することで、若者の地元定着にもつなげています。地域全体で子どもを育てる仕組みや、卒業後も地域と関わり続けられる取組みは本町にも繋げたいと感じました。



こどもの夢学園で理事長・校長と対談

広島県庄原市 川北こどもの夢学園を訪問

川北こどもの夢学園では、「子どもを信じる」を教育理念に掲げ、体験を重視したプロジェクト学習を通して主体性を育む教育を実践しています。子どもが自ら課題を見つけ、考え、挑戦し、大人は伴走者として学びを支える姿勢が学校全体に根付いています。地域住民が学校運営を支え、休校となった校舎を活用しながら地域全体で子どもを育てる取組みも進められています。子どもの主体性を尊重する教育と地域との連携に共感をおぼえました。

広島県庄原市 交通空白解消に向けて

地域主体で運行する「おでかけわごん」は、利用実態を踏まえて運行エリアや運行日を見直し、病院や買い物だけでなく地域サロンや学校行事などにも利用できるよう改善し、予約方法や待ち時間への配慮など、利用者目線で細かな工夫が重ねられています。結果、利用者は月40～50人から約130人へ増加し、高齢者の外出機会の創出や地域コミュニティの維持につながっています。交通を維持するだけではなく、「利用される交通」を地域・行政・交通事業者が一体となって進めていました。



住み慣れた地域で安心して暮らすために

庄原市では、「住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち」をめざし、地域住民と連携した高齢者福祉施策を推進しています。ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業では、地域の相談員が定期的に訪問し、見守りや相談対応を実施しています。また、「いきかたノート」により人生のこれからを前向きに考える機会を提供するとともに、積雪地域では冬期安心住宅を整備し、冬季の生活を支援しています。地域の支え合いを基盤とした福祉施策は重要だと感じました。

【視察を終えて】

今回の視察では、教育・交通・福祉に共通していたのは、「行政だけではなく、地域住民が主体となって支える仕組みづくり」です。本町においても参考になる取組みです。

第19回　意見交換会を開催しました

令和8年8月3・4・6日の3日間に渡り12公民館で行いました。

テーマ
「学びのあり方、学校再編について」

今回は、教育の在り方検討委員会の答申を受け、町民のみなさんのご意見を伺うことを目的にテーマを決めて開催しました。12地区の公民館で102名の参加がありたくさんのご意見をいただきました。

ご意見にはそれぞれの地域の特徴もあります。共通していることは、邑南町全体としてどのような教育環境を整えていくのかという構想が必要であるということです。

抜粋して掲載します。各地区で出されたご意見は報告書を公民館に配布します。

学校統合について

●子どもたちは地域の方々に育てていただいた。スポーツや伝統を大切にしてほしい。
●校舎の状態を考慮して検討する必要がある。
●誰もが通学しやすい環境整備を早めに取り組むべき。
●教育委員会の動きについて情報公開が必要。
●統合する場合は、地域住民の利便性も考慮し、多機能拠点として活用できる場所にしてほしい。
●在り方検討委員会では小規模特認校の存在意義について、議論されていないのではないか。
●出生数が30人前後では統合しないと成り立たなくなる。
●統合ありきではなく、どういう議論がされたか、プロセスを地域に知らせてほしい。
●放課後児童クラブとの連携も必要になる。
●小規模校では、人間関係や集団内での立場が固定化されやすく、居場所を選びにくいこともある。
●小規模校では、教職員や地域住民の丁寧な関わりが子どもの育ちに良い影響を与えているとの評価もある。
●多様な学校や学び方を選択できる再編を検討すべきである。

学びのあり方

●これまでの教育方針や「日本一の子育て村」「おおなん学」等の取組みについて検証が必要。
●どのような子どもを育て、学びを保障するのかを共有する必要がある。
●子どもの個性や能力を引き出す教育が必要である。
●保育所、小学校、中学校を通して、どのような子どもに育てるのか考えることが大事ではないか。
●再編しても地域の大人が学校教育へ関わる仕組みを維持する必要がある。
●タブレットを利用することで学習能力が低下していないか。
●石見中学校の教科センター方式は機能しているのか。
●「学びの質」「保育の質」とはどういうことを指すのかよくわからない。

その他

●コミュニティ・スクールの仕組みがわからない。
●若者が将来邑南町へ帰りたいとの思いは「ふるさと教育」の成果ではないか。
●小中学校の再編と矢上高校の魅力化は切り離さずに考える必要がある。
●今回の意見交換会に中学生の参加もあり、学校再編については、当事者である児童生徒の意見を聞く必要性もある。
●不登校の子を持つ保護者が悩みを共有できる場が必要ではないか。



市木公民館での意見交換会

町政を身近に 未来を担う第一歩

矢上高校生が議会傍聴・意見交換会へ

9月定例会において、矢上高校から67名の生徒が傍聴に訪れました。この取組みは、高校の「公共」の授業の一環として令和7年度から始まったもので、政治や行政の仕組みを学び、主権者としての意識を高めることを目的としています。



鋭い意見や質問に対応する議員

今回は、2年生の3クラスが日替わりで、9月8日、10日、11日の3日間にわたり来場しました。生徒たちは緊張感が漂う議場の中で、町の未来を左右する主要事業の「決算審査」や、町政の課題をただす「一般質問」を傍聴しました。

さらに定例会後の9月18日には、矢上交流センターにて議員全員が参加する「高校生との意見交換会」を開催しました。議員1名に対し生徒10～12名の小グループに分かれ対話が繰り広げられました。

グループワークでは、「若者から見たまちの課題」など、高校生ならではのフレッシュで鋭い視点からの意見や提案が次々と飛び出しました。まっすぐな問いかけやハッとする指摘の数々は、町政を担う議員側にとっても大きな気づきと刺激となり、互いに学びの深い充実した時間となりました。

議会と若者をつなぐこの試みは、地域の未来をともに創る第一歩です。今回の傍聴および意見交換会の詳細な模様や、生徒たちのリアルな声については、次号『議会だより第100号記念特集』にて詳しくご紹介いたします。ご期待ください。



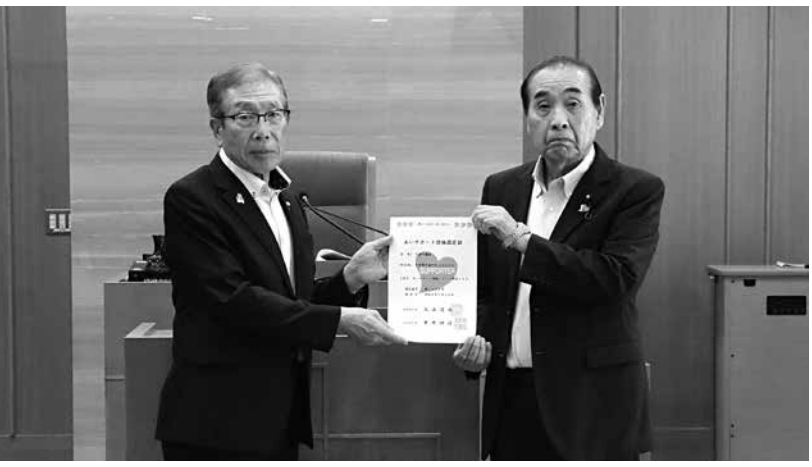
真剣なまなざしの矢上高校生

邑南町議会県下初の「あいサポート団体」に認定

令和8年7月10日に、邑南町議会が県下初となる「あいサポート団体」に1208号として認定されました。認定者は、島根県と鳥取県の両知事です。

「あいサポート」とは、共生社会の実現に向けて障がいのことを知り、障がいのある方にちょっとした手助けを実践する「あいサポート運動」の取組みです。議会では、「あいサポーター研修」を受講し認定されました。

令和8年9月15日に邑南町社会福祉協議会石橋純二会長より漆谷議長に認定書が手渡されました。



石橋純二会長から認定書を授与される漆谷議長

９月議会では、矢上高校生の他に延べ20人の傍聴がありました。
貴重なご意見をありがとうございます。

傍聴席の声

邑南町のことを考えておられるんだけど、どのように生かしてみんなが協力していけば良いのか。（女性・70代）

普段テレビで議会を見ているけど、本物を見て緊張した。（女性・80代）

５年半ぶりの傍聴。時代と共に町内の状況が変わっている。若い世代で明るい展望を開いてほしい。（男性・80代）

２回目の傍聴で、真剣に意見しておられていて、大変な仕事をしておられると思いました。（女性・80代）

邑南町が時代の変化と共に世界に輝ける人材が出る町になってほしい。（男性・80代）



「ひよりの会」の皆さん（日和地区）

議会の傍聴にお越しください

１２月定例会は、１２月２日からの開催を予定しています。
一般質問だけでなく、全員協議会などすべての議事が傍聴できます。お気軽にお越しください。

お問い合わせ先
議会事務局
TEL：0855-95-1113
ＩＰ：050-5207-3021

ご意見をお寄せください

この広報に限らず、議会のことについてご意見、ご質問などがございましたら、お気軽にご連絡ください。

広報公聴常任委員会

委員長	日高八重美
副委員長	石國佳壽子
委員	中村　昌史
	瀧田　　均
	鍵本　亜紀
	奈須　正宜

この二次元コードからスマホでもご意見が寄せられます

若手社員が4人になりました！

あなたの声

農事組合法人星ヶ丘
事務局　冨永有作（とみながゆうさく）さん



こんにちは、農事組合法人星ヶ丘です。

当法人は、高原地区の安田集落を中心に周辺3集落で農地を預かって営農しています。平成19年2月に農事組合法人としてスタートしました。

現在、水稲はつや姫、きぬむすめ、ヒメノモチなど約20町、野菜は中ナス、白ネギとカリフラワー、スイートコーンなどを作っています。また年末には平もち、豆もちを広島のスーパーに出荷しています。

組合員は19戸、労働力として平均70歳の組合員5人程、社員が43、26、20、20歳の4人、組合員家族、アルバイトなど多くの方々に手伝っていただいています。

当法人の理念は「感謝と挑戦」です。

まずは「挑戦」。今年は「多収米品種の湛水直播」「たで栽培と菌床しいたけ栽培の開始」「Ｙｏｕ Ｔｕｂｅ動画投稿」などに挑戦しています。

そして「感謝」。ありがたいことに今年20歳の社員2名を迎え、彼らの未来を預かる私たちは身の引き締まる思いです。若手の自由な発想力と、地域の先輩方が培ってきた知恵、技術を融合させ魅力的で持続可能な農業の形をめざしていきたいと思います。

ＹｏｕＴｕｂｅなどの発信を通じて日々の様子をお届けしています。ぜひ応援をよろしくお願いします。



収穫を祝う星ヶ丘の皆さん

以上の寄稿をいただきました。

表紙の写真は、（農）星ヶ丘さん主導で高海自治会にも協力いただいて、高原小学校5・6年生に稲刈り体験をさせてもらった様子です。田植えから始め、収穫したお米は、道の駅邑南の里で予どもたちが販売予定です。見かけたら声をかけてくださいね。

担当　鍵本亜紀

編集室の窓

最近、生成ＡＩをかなり使っています。議会だよりも、どこまで使って自動化できるのか学びのために個人的に試しているところです。▼生成ＡＩは仕事を奪うもの、使うのはサボっている、そんな印象もまだあるようです。人手不足がこれだけ課題になる中、「人手不足を補うマシン」と考えることもできるのではないでしょうか。任せられることは任せて、その分、人にしかできないことに時間を使う▼やってみると生成ＡＩは人間のＩＱを超えたものの、思い通りに働いてもらうために努力と時間が必要で、ボタンひとつで終わるというわけではありません。生成ＡＩも人を育てるのと同じように育てる必要があり、だからこそ使いながら考えていきます。

（石國佳壽子　記）